

2020年度
自己点検・評価報告書
(学士課程教育機構)

創価大学

基準4 教育課程・学習内容

(1) 現状説明

点検・評価項目③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点

○各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定
- ・初年次教育、高大接続への配慮（【学士課程】）
- ・教養教育と専門教育の適切な配置（【学士課程】）
- ・コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等（【修士】【博士】）
- ・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり

○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

本学の教養教育における教育課程の編成・実施方針は、語学を始めとする基礎的学習技能の養成、時代や社会に対する問題意識・批判的思考力の涵養、多様性を受容し他者と協働するコミュニケーション力の開発、習得した幅広い知識・技能を関連づけ問題解決に活かす態度の形成など、大学全体のディプロマ・ポリシーに謳う能力・資質の開発・養成を目指すものとなっている。（根拠資料4-1）

この方針は本学の教養教育課程全般において実施されるものであるが、これを特に科目群ごとに大別すると①自然・社会・人文科学、さらには学際領域にわたる基礎知識の習得と、これに基づく問題意識・批判的思考力の涵養を目的とする科目群、②日本語や外国語によるコミュニケーションスキルの促進をはじめ、本学のアカデミックトレーニングに耐えうる基本を学ぶことを目的とした科目群、③本学学生としての自立や他者との協働力を培い、卒業後の社会生活・職業的自立の準備を支援するキャリア形成支援科目群、および④地球的問題解決型学修を取り入れたグローバル・シティズンシップ・プログラムの4つに整理される。本学の教養教育科目は共通科目と称しており、カリキュラム上は10に細分化している（細分化した科目群分類は次ページの表を参照）。いくつかの上級プロジェクト・実地演習系科目を除き、ナンバリングの100番台200番台のレベルに授業内容（学習到達目標）を調整している。

共通科目の中でも、基礎科目、大学科目、言語科目、世界市民教育科目の各科目群において、創価大学生として必ず履修すべき科目を設定することで、学士課程教育の「質保証」を明示することを目指している。これを「創価コアプログラム」と呼び、専門教育では扱いにくい自校教育や国際性の涵養を確かにしている。なお、プログラムに含まれる科目については、複数の教員が担当する場合でも、授業内容、教科書、評価方法のスタンダード化をはかっている。（根拠資料4-1）

このように大学全体のディプロマ・ポリシーを踏まえ、学士課程教育機構は教養教育と専門教育の適切な連関を図り、本学の目指す人間教育の具現化に努めている。

初年次段階の教育課程編成に関しては、2014年度に採択された大学教育再生加速プログラム事業（以

下、AP事業)の一環として、初年次教育で重視される①対人関係も含めた大学生活適応、②大学生としての学習習慣の形成・学習スキルの習得、③専門領域への興味喚起・学習意欲の醸成、の3項目のうち、いずれかを授業目標として開講される科目を、アクティブ・ラーニングへのレディネス醸成を意識した科目(初年次教育対象科目と呼称する)として設定した。2020年度時点では、初年次セミナーと学術文章作法Iをはじめ、英語I、キャリアデザイン基礎、キャリアビジョンI、スマートリーダーシップI、思考技術基礎、ボランティア入門の計8科目を開講している。

高大接続の観点からは、入学時に英数国のプレースメントテストを行い、その点数(高校までの当該科目領域の習熟度)を考慮したクラス編成あるいは履修クラス推奨を行っている。

学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育としては、1年次春学期(第一セメスター)でキャリアガイダンスを行い、第二セメスター以降、1年次から3年次にかけて順次、キャリアビジョン、ワールドビジネスフォーラム、キャリアデザイン基礎、キャリアデザインIなど継続的・体系的なキャリア形成支援科目を配している。

表 共通科目における科目群 (根拠資料4-2)

科目群	説明
基礎科目	初年次セミナーや学術文章作法など、大学での学習を進める上での基礎を学ぶ
大学科目	創価大学の歴史や創立の精神を学ぶ
言語科目	英語については、4つの力(リスニング、リーディング、ライティング、スピーキング)や留学、就職に向けての英語力を身につける。また、英語以外の言語については初修レベルから応用レベルまで学ぶ
世界市民教育科目	グローバル社会における諸課題について幅広く学ぶ
人文科学系科目	歴史や哲学、文学など、人文科学に関する基礎を学ぶ
社会科学系科目	社会学や経済学、経営学など、社会科学に関する基礎を学ぶ
自然・健康科学系科目	数学や理科などの自然科学や健康科学に関する基礎を学ぶ
キャリア教育系科目	進路選択や就職に関する力を身につける
グローバルシティズンシッププログラム(GCP)科目	オナーズプログラムとして、2年間の集中的なプログラムにより、グローバルリーダーとして活躍する能力とスキルを磨く
日本語・日本文化科目	日本語の基礎から応用までや日本文化を学ぶ

※GCP科目はGCP所属者のみ履修可、日本語・日本文化科目は外国人留学生のみ履修可

点検・評価項目④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

<p>評価の視点</p> <p>○各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置</p> <p>・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置(1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等)</p>

- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法
- ・適切な履修指導の実施
- ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数（【学士】）
- ・研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施（【修士】【博士】）
- ・各学部・研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり

シラバスについては全学的に統一フォーマットを用意しており、授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示に加え、授業外学習時間、授業で使用する言語など、より詳細な内容の充実に努めている。なかでも学習成果の指標については、共通科目における8項目のラーニングアウトカムズを設定し、すべての共通科目において獲得すべきアウトカムをシラバス上に明示している。

また、本学では多くの科目で主体的・協同的な学びを目指した授業形態、授業内容・方法を取り入れている。シラバス上にその実施の有無と、どのような手法を用いているかを明示しているが、共通科目も同様である。

共通科目を主管する学士課程教育機構内に総合学習支援センターを設置し、SPACEと呼ばれるラーニングコモンズを運営している。SPACEは学期内平均2000名（延べ）/日の学生が利用する授業外学習の場であり、この施設を利用することで授業内の学びとリンクした学生の主体的・協同的な学びが促進されている。他にも、日本語ライティングセンターによるレポートチュータリング、セミナールームなどを活用した学習セミナー（タイムマネジメント、ノートテイキング、ストレスマネジメントなど）、図書館と連携した読書推進活動（ブックトーク、ビブリオバトルなど）、司書資格を持つ学習支援課職員による文献検索サポートを課外学習支援サービスとして提供している。さらに、SPACEは、44台のPCを自由に使えるセルフアクセスPCルームや語学の課外プログラムを展開するWLCを併設しており、学生の多様な学習ニーズに応える環境を整えている。（根拠資料4-3）

適切な履修指導の実施については全学的に教員アドバイザー制度が敷かれているが、これに加えてSPACEでは学生向け学習支援サービスとして学生スタッフによる「ヘルプデスク」を設けており、そこで履修・学習相談を行っている。学期初めにはヘルプデスクの学生スタッフが学生目線で履修相談にあたり、毎年4月には100名前後の新生が履修アドバイスを受けている。

加えて、アクティブ・ラーニングを苦手とする学生など学習適応に困難を抱える学生に対して、臨床心理の専門スタッフがアドバイザー教員と連携しながら個別相談を行うオアシス・プログラムも提供し、学生の学習支援をおこなっている。2019年度は、延べ430回の学生相談（春：44名に対して延べ227回、秋：35名に対して延べ203回、学生の人数は春秋での重複を含む）を行った。また、2020年度春学期については、コロナ禍の影響で、SPACE内での対面サービスは提供できなかったが、オンラインサービスを提供し、24名の学生に対して、延べ221回の学習支援を行った。（根拠資料4-4, 5, 6, 7）

点検・評価項目⑤ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点

○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位等の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・ 卒業・修了要件の明示
- ・ 成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

○学位授与を適切に行うための措置

- ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表
- ・ 学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・ 学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・ 適切な学位授与
- ・ 学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

本学の学士課程教育においては成績評価及び単位認定を適切に行うためにセメスター履修上限の設定、成績評価の厳格化をはじめ、種々の措置を講じている。

45 時間の学修時間をもって 1 単位とする単位認定制度に則り、セメスター15 週の授業回数の確保、授業外学修時間の増加を進めてきた。客観的な成績評価のあり方については、検討を重ね、成績評価を 12 段階に細分化した新 GPA 制度を令和元年度から実施している。厳格性を確保するために、履修規程を設け、成績評価に対する成績評点及び評価換算基準を明確化している。全履修者に対して A+ 評価(本学における最高の成績評価)を 5%程度、A+ 評価、A 評価、A- 評価の合計を 25%程度としている。ただし、履修者を予め選抜することで学力を一定以上に担保しているなど、この制限を除外することが妥当な科目は、学士課程教育機構運営委員会等の会議において審議の上、除外が認定される。また正当な理由のため限度を大きく超えて評価を与える場合も、その理由を学士課程教育機構運営委員会等に報告することとしている。

既修得単位の認定についても単位制度の趣旨に則った適切な認定をするべく、教授会及び学士課程教育機構運営委員会において審議承認している。

本学では GPA 制度の導入により成績評価の客観性、厳格性を担保しているが、学士課程教育機構に置かれる共通科目運営センターでは、共通科目の成績分布を点検し、各科目群の授業者が集まる科目担当者会(学期に 1 回)において、その現状を報告・共有している。また、共通科目の担当者には、自身の担当した科目について、ラーニングアウトカムを意識した自己点検のレビュー書の提出を促している。レビュー書については、学士課程教育機構の執行部でレビューを行い、学士課程教育機構運営委員会にて優れた事例を例示し、上述の科目担当者会において、適切な評価方法のモデル例として明示している。

点検・評価項目⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点

○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定（特に専門的な職業との関連性が強いものにあつては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。）

○学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・アセスメント・テスト
- ・ルーブリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先への意見聴取

○学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり

本学は、大学全体および学位プログラムのディプロマ・ポリシー達成を目指し、2018年度より大学全体および学部ごとにアセスメント・ポリシーを公表している。（根拠資料 4-8）そして、機関（大学全体）・プログラム（学部）・授業の各レベルおよび課外活動においてアセスメントを実施し、教育改善に活用している。そのうち、機関（大学全体）レベルにおいては、直接指標として①GPAの推移、②TOEIC得点の変化、③語学基準達成者数の推移、④就業力測定試験で測られた汎用的能力のスコアの向上等を活用する。また、間接指標として①留学・課外ラーニング・アウトカムズの測定、②学生生活アンケート、③アセスメント科目における汎用的能力伸長診断ルーブリック、④進路決定率等を活用する。それらの自己点検評価については、学士課程教育機構評価分科会と学生支援評価分科会が分担して行っている。

学位に直結する学習成果の把握ではないが、AP事業を機に始めたアセスメント科目における汎用的能力伸長診断ルーブリックの使用は、事業終了後も継続される。学生は自身の成長を卒業までに最低3回、ルーブリックなどを使って点検することができる。

さらに毎年、学年ごとに行う学生生活アンケートでは、教養教育のラーニングアウトカムズ到達具合を自己評価させている。学生生活アンケートはIR室が実施・分析しており、その結果は適時、大学教育研究評議会や各学部教授会、共通科目担当者会などで共有・検討される。（根拠資料 4-9）

また、AP事業を機に開始した卒業生調査は対象卒業年度を替えながら毎年度実施している。調査結果はIR室で共有・検討され、特徴的な事項については適時、大学教育研究評議会などを通じて教職員に報告される。卒業生調査に関しても、事業終了後も継続して実施されることになっている。

点検・評価項目⑦ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

- ・学習成果の測定結果の適切な活用

○点検・評価結果に基づく改善・向上

共通教育のカリキュラムは科目群ごとに、学期に1度定期開催される科目担当者会を軸に改善に向けた情報交換がなされている。また、4年に一度のカリキュラム改訂に際しては、学士課程教育機構長、教務部長が中心となったワーキンググループを作り、大学全体で目指す(大学の教育目標に則った)学修成果の達成と、専門教育との連携を視野に改訂案を作成している。作成された改訂案は学士課程教育機構運営委員会及び大学教育研究評議会に報告・審議され、全学的合意の上を実施される。

共通教育の科目担当教員は、学士課程が定める8つのラーニングアウトカムズのうちから1~3程度の項目を選び、選んだ項目の達成を意識した教育内容や教育方法を行っている。(根拠資料4-10) それらの取り組みがどの程度成果をあげているかは、学年ごとに行う学生生活アンケート調査により、量的に把握している。この調査はIR室が実施しており、大学教育研究評議会に対し、適時、IR室より情報提供されている。

(2) 長所・特色

開所以来20年を超える実績をもつWLCは、先進的な語学教育において本学のグローバル化を支えている。同じく開所20年を数えるCETLは、アクティブ・ラーニングが中教審で強調される以前から、教育方法の改善を促し、本学の教育力向上に貢献している。また、開設準備から数えると10年を超えるSPACEも、文科省からの補助金支援を受けて拡充され(根拠資料4-11)、本学が志向する学習者中心の教育を支えている。このように学士課程教育機構には、学部教育を補完・支援する組織が充実している。

以下は本学の取組のうち、代表的な長所・特色である。

○主体的・協同的学び(アクティブ・ラーニング)の全学的推進・深化と学習成果の可視化

「大学教育再生加速プログラム」事業の採択を得て、2014年度から6年間にわたり「良質なアクティブ・ラーニング」の推進に取組み、計画にかなった成果を上げた。あわせてこの事業では学士課程教育の質保証のために、アセスメント科目を設定して学習成果の可視化に全学的に取組んだ。

○授業外学修時間の増加

授業外学修時間の増加については全学的な取組として推進してきた。一授業回あたりの授業外学修時間を指標として学期ごとの学生による授業アンケートで測定している。取組当初の全学平均が1時間弱であったのに対して、現在は1.7時間に増加している。

○学生の学習支援のための充実したサポート

学生の主体的学びをサポートするために、ラーニングコモンズを設置し、自立学修および協同学修の場を提供し、あわせて学修に困難を感じている学生のための「オアシス・プログラム」をはじめとした多様なサポートプログラムを実施している。外国語学習と留学生の日本語学習施設として設置されているワールドランゲージセンターは、語学学習を通じて留学生スタッフと日本人学生の協同的学びの場となっている。

(3) 問題点

なし。

(4) 全体のまとめ

学士課程教育機構は2010年4月、学士課程教育の充実と教育プログラム改善サイクルの確立を担うセクションとして、共通科目運営センター、ワールドランゲージセンター（WLC）、教育・学習活動支援センター（CETL）という3つの既存の機関を統合する形で設置された。また学士課程教育機構は、同時にスタートした学部横断型のグローバル・シティズンシップ・プログラム（GCP）の運営も担っている。

共通科目運営センターは、2003年4月に共通科目の提供・運営にあたる機関として設置された。現在、学士課程教育機構に包摂される共通科目運営センターでは、「基礎科目」「大学科目」を始めとする計10の科目群にわたって科目提供を行っている。

ワールドランゲージセンター（WLC）は本学の語学教育を担う機関として1999年に、教育・学習活動支援センター（CETL）は、教育活動のより一層の向上と発展を目的とし、学習及び教育活動を支援する機関として2000年に設置された。どちらも20年の活動実績を持ち、学士課程を支えている。

学士課程教育機構では、2011年には、学士課程教育の基礎を担う共通科目を通じた「教育の質保証」のための、「ラーニングアウトカムズ」を策定し、そのアセスメントを通じた授業改善に取り組んでいる。さらに、CETLを中心に、年間に6～8回のFD・SDセミナーや、全学FD・SD委員会と協力して「創価大学教育フォーラム（FD・SDフォーラム）」を開催するなど、FD・SD活動を通じた教育改善にも努めている。

さらに、2013年9月の中央教育棟の開設に合わせて、既存の教育・学習支援センター（CETL）から、学習支援分野を独立する形で、学生の学習を総合的にサポートする組織として、総合学習支援センター（SPACe：Student Performance Acceleration Center）を開設した。

また、2014年度に、文科省による補助金事業である、「大学教育再生加速プログラム（AP）」事業、また、「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されたことを機に、アクティブ・ラーニングの質的向上や、全学的な語学学習の浸透を新たな目標として、共通教育の運営・評価に取り組んでいる。

【根拠資料】

- 4-1 2020年度履修要項 51 ページ
- 4-2 2020年度履修要項 52 ページ
- 4-3 創価大学ラーニングコモンズ「SPACe」ホームページ：<https://www.soka.ac.jp/space/>
- 4-4 2019年度春学期オアシス・プログラム利用状況.docx
- 4-5 2019年度秋学期オアシス・プログラム利用状況 .docx
- 4-6 【5月】オアシス・プログラム報告書.docx
- 4-7 【6月】オアシス・プログラム報告書.docx
- 4-8 【7月】オアシス・プログラム報告書.docx
- 4-8 創価大学ホームページ「教育研究上の目的および基本ポリシー」：<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>
- 4-9 創価大学ホームページ「学生生活アンケート調査」：<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/studentsurvey/>
- 4-10 創価大学ホームページ「ラーニングアウトカムズ」：<https://www.soka.ac.jp/seed/activity/learnig/>

基準6 教員・教員組織

(1) 現状説明

点検・評価項目④ ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

評価の視点

- ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の組織的な実施
- 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

本学では、教員の教育研究活動の向上を目的として検討を行い、その改善、充実を図るため、全学FD・SD委員会を組織している。また、教育活動のより一層の向上と発展のために、教員に対する授業改善の支援や学部・部局の教育改善の取り組みに関する支援・協働を目的として、学士課程教育機構のもとに教育・学習支援センター (CETL) を設置している。本学における教員へのFD活動は、全学FD・SD委員会とCETLが連携することで、組織的かつ多面的に実施することができている。

全学FD・SD委員会では、年3回開催される会議において、全学的なFD・SD中期計画と年間計画を決定している。中期計画は3ヶ年ごとに更新しており、2017～2019年度の3年間は「個人レベルの授業改善と同僚性に基づく教育改善の推進」、2020～2022年度については、「アセスメントを意識した各学部独自のFD・SDと階層別FD・SDの推進」を目標に掲げて取組を行っている。

本委員会には各学部長も構成員として参加しており、各学部は、この3ヶ年計画やそれを年度単位に分割した年間計画に基づいて、配分された予算を活用しつつ、学部単位の年間計画を策定し、各学部の事情に応じて、個人レベルのFD・SDを推進している。その推進に当たっては、各教員に個人のFD計画作成を促すよう学部へ依頼している。

全学的なFD・SDの実施は、CETLが中心になって推進しており、直近では、2019年度にFD・SDセミナーを9回、FD・SDフォーラムを1回、以下に示す内容で実施した。

○2019年度学士課程教育機構FD・SDセミナー (公開を前提とした取組)

第1回5月24日(金) 望月雅光 (教育・学習支援センター長) FD入門

第2回6月8日(土) 安永悟氏 (久留米大文学部教授) LTD入門

第3回6月21日(金) 特色ある授業実践から学ぶ1

第4回6月29日(土) JPFFシンポジウムと共催

・高橋浩太郎氏 (文部科学省大学改革室室長補佐)

・佐藤昌宏氏 (デジタルハリウッド大学大学院教授)

第5回9月7日(土) 初年次教育学会と共催・中原淳氏 (立教大学教授)

第6回11月8日(金) 佐藤広子 (学士課程准教授) 読解力向上につなげる教職学協働の取り組み

— 初年次教育科目「学術文章作法I」と日本語ライティングセンター、及び図書館SBWとの協働を通して —

第7回11月22日(金) 特色ある授業実践から学ぶ2

第8回12月6日(金) 朴勝俊氏 (関西学院大学) 心をつかむプレゼンテーションの技法

第9回3月7日(土) 鈴木克明氏(熊本大学) インストラクショナル・デザイン ※コロナのため中止

○第5回教育フォーラム(第17回FD・SDフォーラム) / AP事業報告会

開催日時: 2019年10月19日(土) 午後

会場: 創価大学中央教育棟AB102教室

基調講演:

平野 博紀氏 / 文部科学省高等教育局大学振興課 大学改革推進室長

深堀聰子氏 / 九州大学教育改革推進本部教授

AP事業最終報告・本学の取組紹介の紹介

2020年度については、同様にFD・SDセミナーの開催を計画していたが、コロナ禍の影響を受け、オンライン授業向けの授業改善支援へと開催方針を変更した。

○ZOOMを利用したオンライン授業のためのCETL勉強会

第1回4月18日(土) ZOOMの利用方法について

第2回4月24日(金) PLASの活用について

第3回4月29日(水) Google フォームで小テストを実施方法について

第4回5月8日(金) 教員への緊急調査結果と講義の質向上について

※講師はすべて、望月 教育・学習支援センター(CETL) 長が担当

○2020年度学士課程教育機構FD・SDセミナー(公開を前提とした取組)

第1回 7月8日(水) 仲道雅輝氏(愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室・講師) オンライン授業における成績評価

第2回 7月30日(木) 仲道雅輝氏(愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室・講師) オンライン授業の授業設計

これらのセミナーやフォーラム等について、教員は年間3回以上の参加が義務付けられており、FD・SD委員会において、各教員の参加状況を確認し、目標の達成を促している。

2020年度については、前年までと大きく形態が変わり、オンラインによる研修を中心に開催しているが、テーマがオンライン授業における授業運営、授業設計に関わるものだけに、1回の研修あたり、例年に比べ多くの教員に参加して頂いている。

また、FD・SD委員会、CETLで主催する者の他にも、各学部でも積極的にオンライン研修会や座談会を開催し、教員間での課題やグッドプラクティスの共有が進んでいる。

本学では秋学期からは対面授業も併用する科目が増え、それに伴い、教員の授業形態もオンラインのみからハイブリッド型(対面+オンライン)に変化している。こういった状況を鑑み、CETLでは秋学期冒頭に「ハイブリッド型授業に関する勉強会」を開催した。これは、CETLセンター長が実際に教室から、ハイブリッド型授業用機材を使用して、映像を配信し、受講者はオンラインで受講するという形を取り、教務部職員のサポートのもと、機材の使用法の説明の他、参加者に画面越しで受講する学生役を体験し

てもらった。25人の教員が参加し、非常に活発な意見交換がなされた。

本学における全学、また、学部ごとのFD推進の流れは、「大学教育再生加速プログラム（AP）」の採択とも深く関連している。本学では2014年度にAPが採択されてより、学年進行でその取組み学部を拡大してきた。取組みの大きな柱の1つに、アクティブ・ラーニング推進のための教員向け授業設計研修がある。これはAP採択時に在籍していたすべての学部専任教員を対象に、2014年度から2019年度までに計12回開催したもので、1泊2日の合宿型研修である。これによって大学全体の授業改善に向けての共通認識を整えることができた。こうした取組みの効果もあって、コロナ禍における急遽の対応を余儀なくされた2020年度春学期には、全学的に開催したCETLの勉強会への参加のみならず、学部レベルでも、学部内の勉強会などを積極的に開催し、オンライン授業への対策を講じていた学部もあった。さらに、教員個人レベルでも自主的に情報収集し、様々な研鑽、努力をしてきた教員も多かった。

2020年度には、ティーチング・ポートフォリオの推進に向け、FD・SD委員会のもとにティーチング・ポートフォリオ検討WGを立ち上げた。ティーチング・ポートフォリオとは、授業改善に向けた様々な努力や成果を適切に評価する観点から、教員が教育業績の記録を整理・活用する仕組み（2008中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」より）であり、本学でも、教員の授業振り返りの方策として導入を検討している。CETLセンター長を座長とし、各学部から1名ずつ参加するWGにて、これまでに4回の検討会議を開催し、ティーチング・ポートフォリオのサンプルを幾つか作成した。今後は、2021年度4月に開催されるFD・SD委員会にて、サンプルの提示と共に、WGの検討結果を報告し、全学へティーチング・ポートフォリオを推進していく。

その他、学生参画型FDとして、PASS(Peer Assessment Support Service)の取組みを行っている。これは、学生による授業参観型の教育改善であり、あらかじめCETLでトレーニングを受けた学生スタッフが、要望のあった教員の授業に参加し、教員の教え方のみでなく、教員の学生への声のかけ方、教室内での教員の行動特性、学生の授業内の態度などを細かく記録し、教員に対してアドバイスをを行うサービスである。2020年度については、対面で行えない授業が多かったが、Zoomによるリアルタイム授業についても、操作方法や授業運営に不安を持っている教員に対して、実際にZoom上で学生役として教員とつながり、Zoomの使い方に対する個別相談を実施して、延べ100名以上の教員が利用した。

(2) 長所・特色

FD活動については、CETLから幅広い研修コンテンツを教員に提供している。また、同期型のセミナー以外にも、非同期型の研修として、JPFのオンデマンド講座を大学執行部や新任教員に提供している。また、2019年度からは東北大学のPDPonlineの提供も開始しており、様々な形で研修の機会を提供している。

2020年度からは、オンラインでのセミナー実施を開始している。授業がオンラインで実施されたことも相まって、専任教員に限らず、非常勤講師のFD・SD意識も高まってきており、FD・SDに対する意識も向上してきている。

また、2020年度は意識的に学士課程教育機構主催でのセミナーを減らし、学部主体のFD・SDの充実をCETLセンター員が中心となって推進している。図らずも、オンラインでの授業実施に移行したことで、学部での独自の勉強会などが増えてきている。春学期中だけでも、経営学部の9回を始めとして、全学部

を合計すると 20 回の学部主催イベントが開催されている。その他、経済学部では IP コーディネーターによる Zoom 会議をほぼ毎週開催し、教育学部ではオンライン授業に関する学部懇談会を隔週で開催するなど、学部が積極的に FD イベントに取り組んでいる。その結果、全学として専任教員の FD・SD イベント参加率は 79.1%と 8 割に近い割合となっている。

さらに、本学では AP 事業で取り組んだ授業設計研修による授業改善の流れが根付いており、今回のコロナ禍の対応でも、全学レベル、学部レベルによる FD の取り組みだけでなく、教員個人レベルでも自主的に情報収集し、様々な研鑽、努力をしてきた教員も多かった。2020 年度に実施した授業アンケートでも、授業外学習時間をはじめ、複数の項目で、例年よりも数値が向上した。これは、FD・SD イベントの参加回数という、数字には現れない教員個別の努力が授業アンケートに反映された結果と言える。

(3) 問題点

本学では、全専任教員へ年間最低 3 回の FD・SD 活動への参加を義務化しており、その達成率は約 8 割と高い水準となっている。上述のように FD・SD の推進主体を、全学から学部・研究科単位に重点を移したことで、2020 年度は参加者が大幅に増加し、小単位化の効果が出ている。しかし年間 1 度も FD・SD イベントに参加していない教員も一定数おり、問題点として引き続き改善を要する。

一方で高等教育の趨勢やそれに必要な教職員の職能開発といった包括的なテーマについては、年に 1 回の「教育フォーラム」を開催して全専任教員の参加を求めている。また年度初めに開催される「事業計画説明会」は当該年度の「学長ビジョン」の研修を行うもので、全教職員が一堂に会する FD・SD の機会となっている。この 2 つの中核的な行事は、個々人の自律的な FD・SD 活動の基軸となるものであることから、参加者の増加も含めてその充実発展に努める必要がある。

上述したように、AP 事業の取組みの一環として、2014 年度の AP 採択時に在籍していた教員については、その 95.2%が 2 日間の授業設計研修に参加しており、基本的な授業改善の意識については全学的に底上げできており、その点では、FD の取組みは大きく進んでいると考える（根拠資料 4-34）。しかし、FD に対する意識の低い教員も少なからずおり、こういった教員にも FD への関心を持ってもらうために、どのような方策を取るべきかの検討が必要である。また、AP 事業期間中に採用された新任教員を含め、今後採用される教員には AP 事業での授業設計研修の取組みに置き換わるような、新たな研修も準備する必要がある。

(4) 全体のまとめ

FD 活動については、CETL から幅広い研修コンテンツを教員に提供している。また、同期型のセミナー以外にも、非同期型の研修として、JPFF のオンデマンド講座を大学執行部や新任教員に提供している。また、2019 年度からは東北大学の PDPonline の提供も開始しており、様々な形で研修の機会を提供している。

2020 年度からは、オンラインでのセミナー実施を開始している。授業がオンラインで実施されたことも相まって、専任教員に限らず、非常勤講師の FD・SD 意識も高まってきており、FD・SD に対する意識も向上してきている。

また、2020 年度は意識的に学士課程教育機構主催でのセミナーを減らし、学部主体の FD・SD の充実を CETL センター員が中心となって推進している。図らずも、オンラインでの授業実施に移行したことで、

学部での独自の勉強会などが増えてきている。春学期中だけでも、経営学部の9回を始めとして、全学部を合計すると20回の学部主催イベントが開催されている。その他、経済学部ではIPコーディネーターによるZoom会議をほぼ毎週開催し、教育学部ではオンライン授業に関する学部懇談会を隔週で開催するなど、学部が積極的にFDイベントに取り組んでいる。その結果、全学として専任教員のFD・SDイベント参加率は79.1%と8割に近い割合となっている。

さらに、本学ではAP事業で取り組んだ授業設計研修による授業改善の流れが根付いており、今回のコロナ禍の対応でも、全学レベル、学部レベルによるFDの取組みだけでなく、教員個人レベルでも自主的に情報収集し、様々な研鑽、努力をしてきた教員も多かった。2020年度に実施した授業アンケートでも、授業外学習時間をはじめ、複数の項目で、例年よりも数値が向上した。これは、FD・SDイベントの参加回数という、数字には現れない教員個別の努力が授業アンケートに反映された結果と言える。

基準7 学生支援

(1) 現状説明

点検・評価項目② 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。
また、学生支援は適切に行われているか。

評価の視点

○学生支援体制の適切な整備

○学生の修学に関する適切な支援の実施

- ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・正課外教育

・留学生等の多様な学生に対する修学支援

・障がいのある学生に対する修学支援

・成績不振の学生の状況把握と指導

・留年者及び休学者の状況把握と対応

・退学希望者の状況把握と対応

・奨学金その他の経済的支援の整備

・授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供

○学生の生活に関する適切な支援の実施

・学生の相談に応じる体制の整備

・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備

・学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮

○学生の進路に関する適切な支援の実施

・キャリア教育の実施

・学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備

・進路選択に関わる支援やガイダンスの実施

・博士課程における、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該機会に関する

る情報提供

- 学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施
- その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施

本学では、2013年9月、中央教育棟2階に設置されたラーニングコモンズ「SPACe」のオープンに合わせ、既存の教育・学習支援センター（CETL）から、学習支援分野を独立する形で、学生の学習を総合的にサポートする組織として、総合学習支援センター（SPACe）を開設した。

総合学習支援センターのサービスは多岐にわたるが、大きくは以下の3つに分けられる。

- ・物理的な環境整備や関係部署との協働を含むラーニングコモンズ「SPACe」の運営
- ・正課「学術文章作法」と連動した、日本語ライティングセンターによるレポートチュータリング
- ・ヘルプデスクにおける履修・学習相談、セミナールームなどを活用した学習セミナー（タイムマネジメント、ノートテイキング、ストレスマネジメントなど）（根拠資料7-1）

「SPACe」内には多様な学びのニーズに応えるため、さまざまなエリアを設けている。少人数でのグループディスカッションから大人数での講演会など、幅広い用途に対応することができる「ラーニングアリーナ」の他、個人学習スペースやグループワーク用の個室も提供している。さらに、44台のPCを設置し、リスニングやスピーキングも含めたトレーニングができるPC教室も併設している。

日本語ライティングセンターとは、学生のレポート作成を支援するセンターであり、「学術文章作法」の担当教員及び院生チューターによって運営されている。日本人だけでなく、日本語が母語ではない学部留学生も自由に利用することができるようになっている。

日本語ライティングセンターでは、「レポートチュータリング」、「レポート診断」、レポートに関する「学習セミナー」といったサービスを提供している。

- ・レポートチュータリングは、教員あるいは院生チューターによる対面のサービスで、学生は個別にレポートに関する相談をすることができる。
- ・レポート診断は、教員あるいは院生チューターにオンライン上でレポートを診断してもらうサービスで、主にレポート全体の構成や段落の構成、日本語表現をチェックし、問題点にコメントを入れてもらうことができる。
- ・レポートに関する「学習セミナー」は、少人数形式で行い、レポートに関する基本的知識や、読みやすい文章を書くために必要なスキルを学ぶことができる。

その他、日本語ライティングセンターと協働する形で職員による文献検索サービスも提供している。レポートや卒論の参考文献検索、データベース利用の手ほどき、学外所蔵資料の入手、その他の調べごと等についてサポートを受けることができる。

次に、ヘルプデスクでは、学生スタッフによる学生のための学習支援を行っており、具体的には以下のようなサービスがある。

- ・学期初めの履修相談は、特に入学直後の新生を対象に、シラバスの活用方法、1週間の中での授業の組み立て方などについてのアドバイスを受けることができる。
- ・なんでも相談は、時期を問わず、学期中を通して、大学生活を送る中で生じる悩み、疑問について、学生スタッフに話を聞いてもらったり相談に乗ってもらったりすることができる。

・学習セミナーでは、上記の日本語ライティングセンター主催のセミナーよりも幅広く、入学直後の新入生の多く抱える悩みや相談に対するものから、上級年次の学年生にも関心のあるプレゼンテーション技法や留学アドバイスなど、多岐にわたるセミナーを開講している。

この他、様々な学習に関する悩みの相談を受けるオアシス・プログラムを開設し、心理的支援・対人援助の資格を持つ担当者が、学生の支援ニーズに沿ったサポートを行う。定期的な面談を通して、学生の学習意欲と自己管理能力の向上を促している。2018年度からはオアシス・プログラムの一環として、グループワークが苦手な学生を対象にグループワークイベントを開催しており、2019年度も継続して開催している。毎回8名程度の学生が参加しており、2020年度も開催する予定である。

さらに、「SPACe」は、それまでは独立したセンターだった「ワールドランゲージセンター (WLC)」の機能の一部である「セルフアクセスセンター」を統合し、自学自習のみならず、多彩な語学プログラムによる語学学習もワンストップで行える空間になっている。

WLC セルフアクセスセンターでは、英語にとどまらず多言語による会話プログラムを提供している他、英語学習相談、英文添削などや IELTS・TOELF-iBT のスピーキングテスト等と、様々な目的の語学学習に対応している。

2020年度については、コロナ禍でのサービス開始となったため、SPACeの施設利用も、対面サービスの提供も例年通りには行えなかった。しかし、サービスごとに検討を重ね、施設利用については、感染対策を十分に行った上で、オンライン授業での利用を目的としたPCルームの使用を許可した。さらに、秋学期に入ってから、段階的に利用エリアを拡大し、WLCエリア以外については、座席を間引く、換気を行う、利用者の入退室時間を把握するなどの対策を行いながら、学生の利用を再開している。

日本語ライティングセンター、ヘルプデスク、WLC語学プログラムについては、対面でのサービスは停止し、ゴールデンウィーク明けからは順次、オンラインでのサービスを開始した。

各サービスについて、2019年度と2020年度の春学期実施状況を比較すると、以下の通りである。

	2019年度	2020年度
○日本語ライティングセンター		
レポートチュータリング	371	245
レポート診断	62	74
学習セミナー (参加人数/開催回数)	210/16	236/4
○調べごと相談 (レファレンス)	42	53
○ヘルプデスク		
学習相談	189	104
ピアサポート (利用者数/応募者数)	23/37	28/58
学習セミナー (参加人数/開催回数)	196/10	124/3
○オアシス・プログラム (来談人数/回数)	44/227	24/221
○WLC 語学プログラム		
自主学習	3341	1770
授業課題	10916	0

2020 年度春学期については、サービス開始時期も例年より遅く、慣れないオンライン対応のため、当初は利用者数の減少を予想していたが、実際、サービス内容によっては利用者数が増加したものもあった。特にセミナー系については、開催回数が昨年度よりも大幅に少ないにもかかわらず、参加人数は増加している。これは、少なからずオンラインセミナーの需要があることと、オンラインセミナーの性質上、申込や参加がしやすいということが理由と考えられる。

一方、WLC の語学プログラムについては、大幅に利用者数が減少した。これは、語学プログラムの性質によるものが大きい。本プログラムではスタッフとして多くの留学生を雇用している。2020 年度は、国内に滞在している留学生が減ったことにより、確保できるスタッフ数が減少した。その結果、プログラムの提供数を大幅に減らすことになった。

また、例年は、英語科目の授業課題としてプログラムの利用を推進してきたが、2020 年度は、提供プログラム数を減らしたことで、授業課題としての取組を中止したため、1 万人ほどの利用者が減少した。

点検・評価項目③ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取組を行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

総合学習支援センターでは、ラーニングコモンズ「SPACE」の運用や、日本語ライティングセンター、ヘルプデスク、オアシス・プログラムなどの各種サービスの運営に関する事項を検討する場として、学期中は週に1度のペースで、定例会を開催している。ここには、総合学習支援センター長、副センター長を始め、各種サービスを取りまとめるコーディネーター教員、センターの事務を所管する学習支援課職員、さらには、運営に関連する部署として図書館やシステム支援課職員も加わり、多面的に運営・運用方法についての方針を決定している。

2019 年度末から始まったコロナ禍による大きな運営方針の変化についても、頻繁な定例会の開催が功を奏し、迅速な対応を行うことができている。

また、日本語ライティングセンターでは、コーディネーター教員を中心に、学術文章作法も担当している総合学習支援センター助教、院生チューターを交え、学期の業務が終了した後には打ち合わせの場を持ち、党学期の業務について点検を行い、次学期の取組に反映している。

ヘルプデスクは副センター長を中心に、学生スタッフによる体制を取っているが、スタッフの採用の際には、アドバイジングやコーチングなどについての事前研修を行い、学生スタッフのスキルの均一化を図っている。さらに、学期ごとに、相談件数や相談内容などを集計し、取組みの評価を行っている。

オアシス・プログラムについても、副センター長を中心に、対人支援の資格を持つスタッフによって、月ごとの相談件数や内容などを月報にまとめ、さらに半期ごとにその状況を分析することで、次学期への取組みに反映している。

(2) 長所・特色

2013年9月に開設した総合学習支援センター（SPACE）・ラーニングコモンズ「SPACE」の取り組みは、年々、そのサービスも拡充され、学生の間にも定着してきている。

2020年度については、コロナ禍でのサービス開始ではあったが、サービスごとに検討を重ね、ゴールデンウィーク明けからはオンラインでのサービスを開始できた。当初は利用者数の減少を予想していたが、実際には、サービス内容にもよるが増加したものもあった。特にセミナー系については、開催回数が昨年度よりも大幅に少ないにもかかわらず、参加人数は増加しており、少なからずオンラインセミナーの需要があることと、オンラインセミナーの性質上、申込や参加がしやすいということが理由と考えられる。

(3) 問題点

修学支援について、2020年度はコロナ禍の影響で、対面によるサービスが実施できていない。オンラインによるサービスも利用者は予想以上に多く、需要があることは確認できたが、対面を希望する学生も少なからず存在する。こういった学生に対して、今後どのようにサービスを提供していくか、さらに、新しい生活様式の中、大学における学生生活も変化していくことが考えられる。そういった状況でのサービスのあり方などは検討を継続していく必要がある。

(4) 全体のまとめ

修学支援においては、総合学習支援センター（SPACE）を中心に、ラーニングコモンズ SPACE において、先に述べたような様々なサービスを提供している。

日本語ライティングセンターでは、「レポートチュータリング」、「レポート診断」、レポートに関する「学習セミナー」、また、学期初めの履修相談や、なんでも相談（ピアサポート）、多岐にわたる分野の学修セミナーを開講しているが、どのサービスもおおむね好評で、特に入学直後の新入生にとっては、履修に関する相談などは有効に機能しているといえる。今後は、他部署とも連携を密に取りながら、オアシス・プログラムのようにより専門性の高い修学支援も強化していきたい。

2020年度のSPACEの施設利用、各種サービスの提供も、コロナ禍での感染対策と両立しながらという制限下という点を考慮すれば、おおむね順調に実施されていると言える。今後、対面授業が増え、キャンパスに戻ってくる学生が増えてきた時に、どうすれば、感染拡大に最大の配慮をしながら、学生のニーズを満たすようなサービスの提供ができるかを、引き続き検討していく。

【根拠資料】

7-1 創価大学 SPACE ホームページ「プログラム」：<https://www.soka.ac.jp/space/program/>

基準8 教育研究等環境

(1) 現状説明

点検・評価項目② 教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有しかつ運動場等の

教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。

評価の視点

○施設、設備等の整備及び管理

- ・ネットワーク環境や情報通信技術（ICT）等機器、備品等の整備
- ・施設、設備等の維持及び管理、安全及び衛生の確保
- ・バリアフリーへの対応や利用者の快適性に配慮したキャンパス環境整備
- ・学生の自主的な学習を促進するための環境整備

○教職員及び学生の情報倫理の確立に関する取り組み

本学では、学生の自主的な学習を促進するための環境整備の一環として、2013年9月、中央教育棟の開設に合わせ、2階部分に約2,000平方メートルに及ぶラーニングコモンズ「SPACE」をオープンさせた。「SPACE」内には多様な学びのニーズに応えるため、さまざまなエリアを設けている。

「SPACE」の中央に位置する「ラーニングアリーナ」は、円形のエリアに可動式の机と椅子を用意し、少人数でのアクティブ・ラーニングやグループディスカッションから、大人数での講演会やセミナーなど、幅広い用途に対応することができる。「ピアラーニングゾーン」には大小様々な形状のテーブルを用意し、開放的な空間の中で、グループワークをメインとした学生の自学自習ができるようになっている。この他、個別学習のニーズにも対応できるように、「C-Zone」と呼ばれる個人学習スペースや、集中してグループワークに取り組みたい学生向けには、「セミナールーム」「Viewing Room」「和」といった6～10人ほどが利用できる個室も提供している。「セミナールーム」では、隣接する部屋同士の壁を可動させることで最大30名までの大型のセミナールームとしても利用できる。さらに、44台のPCを設置し、リスニングやスピーキングも含めたトレーニングができるPC教室も併設している。（根拠資料8-1）

また、それまでは独立したセンターだった「ワールドランゲージセンター（WLC）」の機能の一部である「セルフアクセスセンター」を「SPACE」の中に統合し、自学自習のみならず、多彩な語学プログラムによる語学学習もワンストップで行える空間になっている。

WLCセルフアクセスセンターでは、英語にとどまらず多言語による会話プログラムを提供している他、英語学習相談、英文添削などやIELTS・TOEFL-iBTのスピーキングテスト等と、様々な目的の語学学習に対応している。（根拠資料8-2）

(2) 長所・特色

(3) 問題点

(4) 全体のまとめ

学生の自主的な学習を促進するために設置した、中央教育棟2階のラーニング・コモンズ「SPACE」は、本学の特色ある施設の1つである。約2,000㎡に及ぶ施設内には、少人数でのアクティブ・ラーニングやグループディスカッションから、大人数での講演会等を開催できる「ラーニングアリーナ」、大小様々な

形状のテーブルを用意し、開放的な空間の中で自主学習ができる「ピアラーニングゾーン」、個人学習スペースの「C-ZONE」など、多様な学習スタイルに対応した施設となっている。

【根拠資料】

8-1 ラーニングコモンズ「SPACE」電子パンフレット：https://www.soka.ac.jp/files/ja/20170422_184417.pdf

8-2 創価大学 WLC ホームページ「プログラム」：<https://www.soka.ac.jp/wlc/program/>